株式会社 シーティーエス

2018年3月期

第2四半期決算　説明資料

2017年11月7日
www.cts-h.co.jp

目次

■ 2018年3月期　第2四半期決算概要

■ 2018年3月期　第2四半期セグメント概要

■ 2018年3月期　進捗状況及び配当予想

■ 参考資料

2018年3月期
第2四半期決算概要

記載に関する留意点 ― 2018年3月期 第2四半期決算概要 ―

連結財務諸表による記載

当社は、2017年4月1日付で、当社100%出資子会社である株式会社レンタライズ及び株式会社ＣＴＳラインテックへ、当社のハウス備品事業及び環境保全事業の全部を吸収分割により承継したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成･記載しております。

過年度との比較の記載

事業構成等において前事業年度からの実質的な変更は無いため、過年度（個別財務諸表）との比較を記載しております。

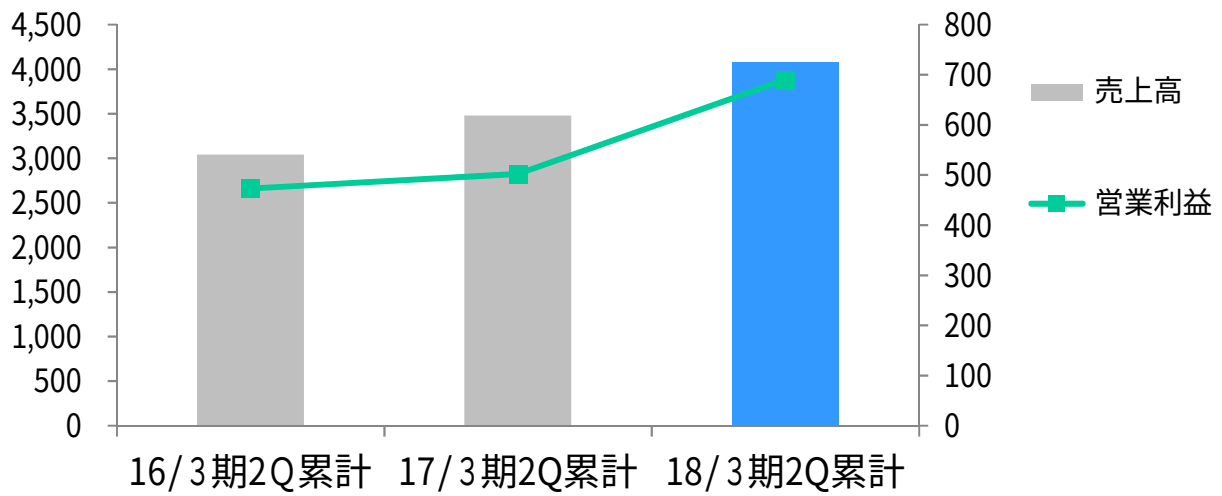
損益概要 ― 2018年3月期 第2四半期決算概要 ―

- 売上高は、主力事業の建設ICT（システム事業・測量計測事業）が前年同期比21.4%の増加と好調に推移したことにより、全体の売上高は前年同期を上回る実績となりました。

- 利益面は、「i-Construction」に対応するため、積極的な人材の獲得及び体制構築等により販売費及び一般管理費が増加いたしましたが、建設ICTの売上高・利益が伸長し、前年同期を大幅に上回る実績となりました。

単位:百万円

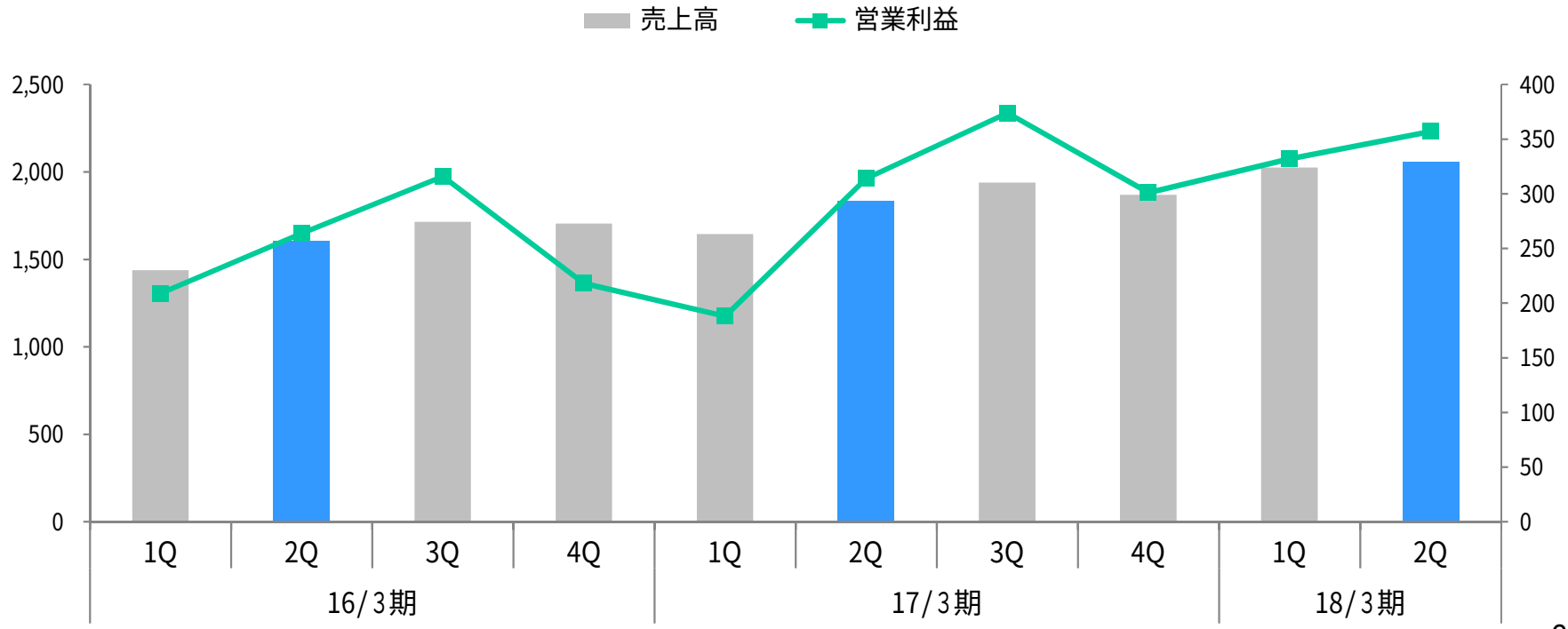
	2016/3期 第2四半期累計	2017/3期 第2四半期累計	2018/3期 第2四半期累計	前年同期比	
				増減額	増減率
売上高	3,040	3,477	4,084	607	17.5%
営業利益	473	502	690	188	37.4%
経常利益	456	476	673	196	41.1%
純利益	284	354	463	108	30.6%



四半期毎の損益推移 ― 2018年3月期 第2四半期決算概要 ―

単位:百万円

	2016/3期				2017/3期				2018/3期	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
売上高	1,437	1,602	1,714	1,705	1,644	1,832	1,938	1,868	2,025	2,059
営業利益	209	264	316	218	188	314	374	301	332	357
営業利益率	14.6%	16.5%	18.4%	12.8%	11.4%	17.1%	19.3%	16.1%	16.4%	17.4%



貸借対照表概要 ― 2018年3月期 第2四半期決算概要 ―

- 総資産は、前事業年度末より442百万円増加し、9,105百万円となりました。
- 自己資本比率は、建設ICTの利益が伸長したことによる純資産の増加に伴い、41.8%から43.4%へ上昇しました。

単位：百万円

		2017年3月末	2017年9月末	前期末比	
				増減額	増減率
	流動資産	4,846	5,522	676	14.0%
	固定資産	3,816	3,582	△233	△6.1%
資産合計		8,662	9,105	442	5.1%
	流動負債	2,394	2,625	230	9.6%
	固定負債	2,647	2,530	△116	△4.4%
負債合計		5,042	5,156	114	2.3%
	株主資本	3,550	3,869	318	9.0%
	評価・換算差額等	70	79	9	14.1%
純資産合計		3,620	3,948	328	9.1%
負債・純資産合計		8,662	9,105	442	5.1%

自己資本比率(%)	41.8%	43.4%	+1.6%	

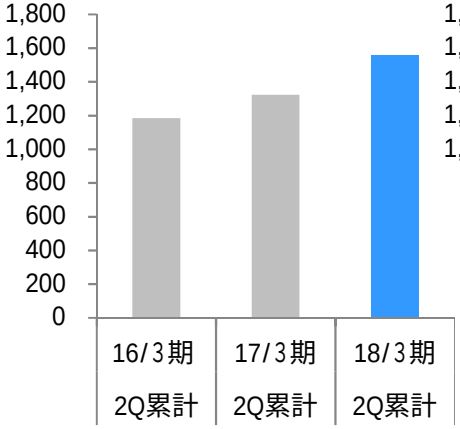
2018年3月期
第2四半期セグメント概要

売上概要 ― 2018年3月期 第2四半期セグメント概要 ―

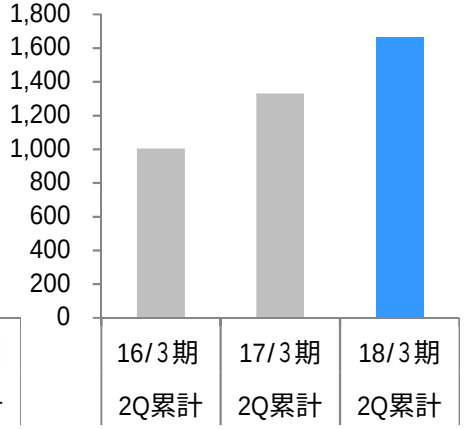
単位:百万円

	2016/3期 第2四半期累計	2017/3期 第2四半期累計	2018/3期 第2四半期累計	前年同期比	
				増減額	増減率
システム事業	1,185	1,323	1,555	232	17.6%
測量計測事業	1,003	1,330	1,666	336	25.3%
建設ICT	2,189	2,653	3,222	569	21.4%
ハウス備品事業	588	533	575	41	7.8%
その他	262	290	286	△3	△1.1%
売上高合計	3,040	3,477	4,084	607	17.5%

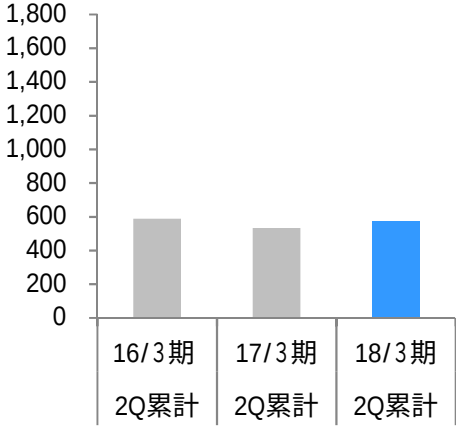
システム事業



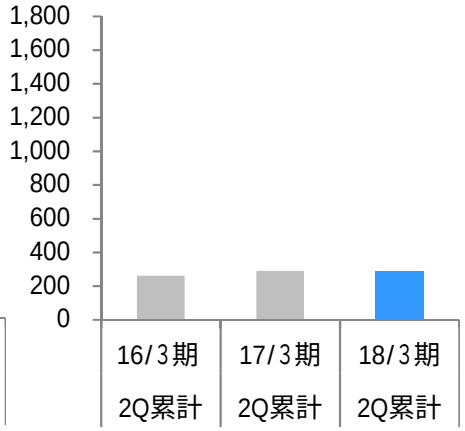
測量計測事業



ハウス備品事業



その他

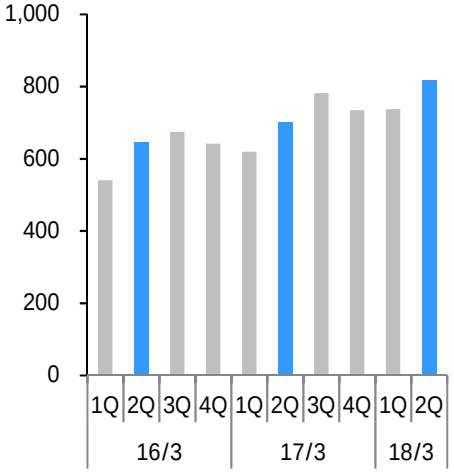


四半期毎の売上推移 ― 2018年3月期 第2四半期セグメント概要 ―

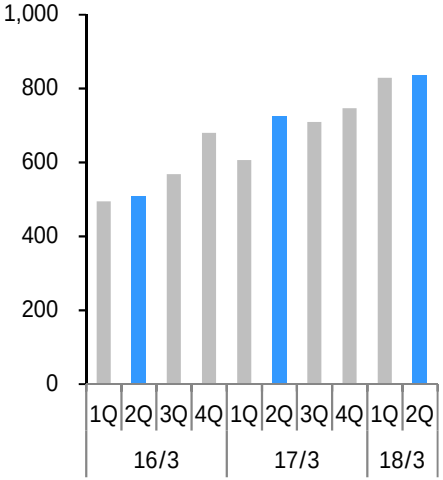
単位:百万円

		2016/3期				2017/3期				2018/3期	
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
	システム事業	540	645	674	641	619	703	781	734	737	818
	測量計測事業	494	508	568	680	606	723	709	746	829	836
建設ICT		1,035	1,154	1,242	1,321	1,226	1,426	1,491	1,481	1,567	1,654
ハウス備品事業		276	312	313	252	245	288	311	272	284	290
その他		126	135	158	130	172	117	135	114	173	113
売上高合計		1,437	1,602	1,714	1,705	1,644	1,832	1,938	1,868	2,025	2,059

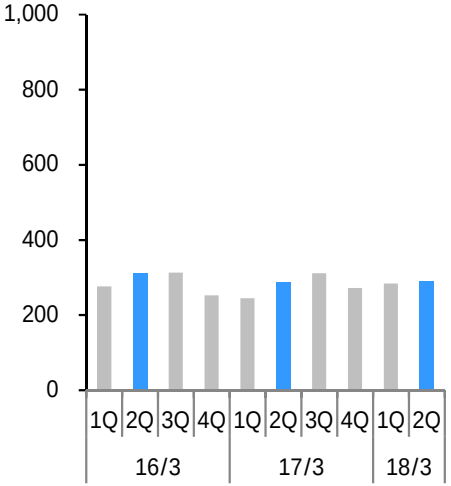
システム事業



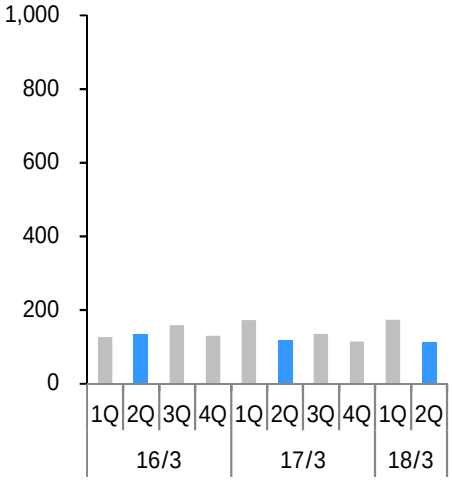
測量計測事業



ハウス備品事業



その他

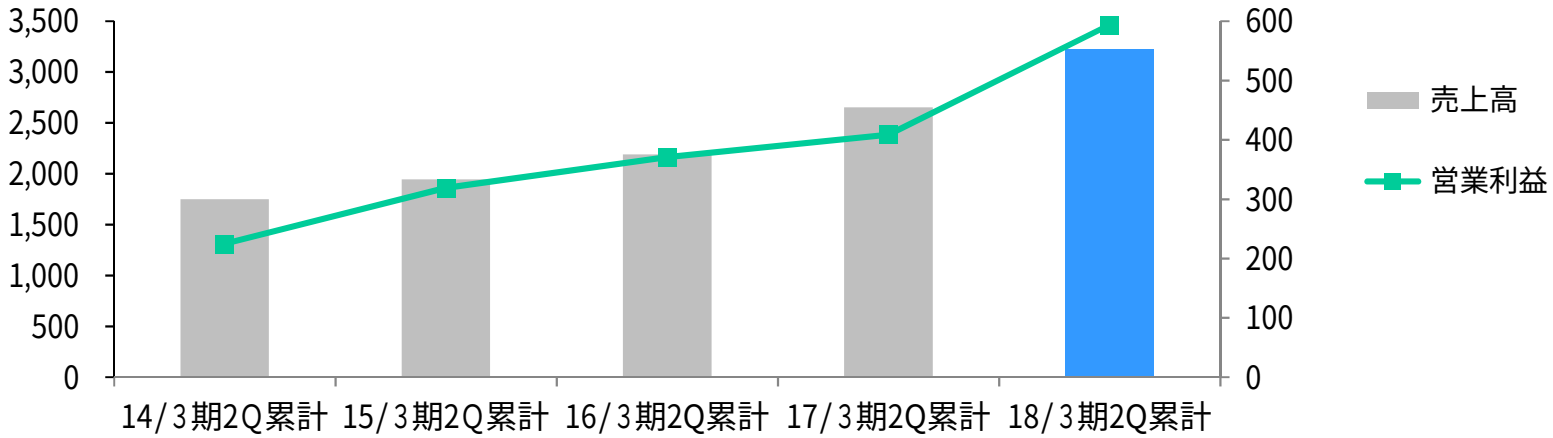


主力事業(建設ICT)の損益推移

- 売上高は、新規顧客開拓、国交省が推進する「i-Construction」への対応等により、前年同期比21.4%増となり、9期連続過去最高となりました。
- 利益面は、人員増加策や「i-Construction」に対応するための体制構築等により、販売費及び一般管理費が前年同期比12.7%増加いたしましたが、売上総利益が前年同期比24.5%増と好調に推移した結果、営業利益は前年同期比45.3%増となり、過去最高となりました。

単位:百万円

	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期	前年同期比	
	第2四半期累計	第2四半期累計	第2四半期累計	第2四半期累計	第2四半期累計	増減額	増減率
売上高	1,750	1,945	2,189	2,653	3,222	569	21.4%
営業利益	225	319	371	409	594	185	45.3%
営業利益率	12.9%	16.4%	17.0%	15.4%	18.5%		



2018年3月期
進捗状況及び配当予想

2018年3月期　進捗状況　— 2018年3月期　進捗及び配当予想 —

- 第2四半期累計実績は売上高、利益ともに当初の予想を上回る結果となりました。
- 業績の進捗状況を勘案し、2017年11月1日付けで第2四半期及び通期業績予想を上方修正しております。

全社損益予想

単位:百万円

	2018/3期 第2四半期累計 (実績)	2018/3期 第2四半期累計 (当初予想)	進捗率	2018/3期 通期 (当初予想)	2018/3期 通期 (修正予想)	増減率
システム事業	1,555	—	—	3,200	3,300	103.1%
測量計測事業	1,666	—	—	3,300	3,500	106.1%
建設ICT	3,222	—	—	6,500	6,800	104.6%
ハウス備品事業	575	—	—	1,150	1,150	100.0%
その他	286	—	—	550	550	100.0%
売上高	4,084	3,850	106.1%	8,200	8,500	103.7%
営業利益	690	540	127.9%	1,330	1,480	111.3%
経常利益	673	515	130.7%	1,280	1,440	112.5%
純利益	463	360	128.7%	896	1,000	111.6%

2018年3月期　配当予想

▶ 当社は、業績連動型の配当政策を採用しており、業績予想の修正に基づき中間配当額及び期末配当予想額を上方修正（年間配当金 7.0円 → 9.0円）しております。

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
2017年3月期	2.5円	3.5円	6.0円
2018年3月期(当初)	3.0円	4.0円	7.0円
2018年3月期(修正)	4.0円	5.0円	9.0円

※ 2017年8月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
上記は、2017年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり配当額を記載しております。

参考資料

経営理念･経営基本方針　― 参考資料 ―

経営理念

「お客様のニーズを身近なサービスで提供する」

経営基本方針

･お客様に対しては､全てのサービスを『より確かに、より早く、より安く』提供することを常に追求する (経営理念の追求)

･社員に対しては､創造力とチャレンジ精神を第一に､『能力＝成果、評価＝報酬』を基本に公平な処遇に努める (組織･人事制度)

･株主様に対しては､企業価値の創造を常に念頭に置き『業績に連動した配当』を実施する (積極的な事業展開･配当政策)

･地域社会に対しては､『企業は公器である』を基本に､企業活動と納税と雇用創出を持って貢献する (企業活動･納税･雇用創出による社会貢献)

事業概要 ― 参考資料 ―

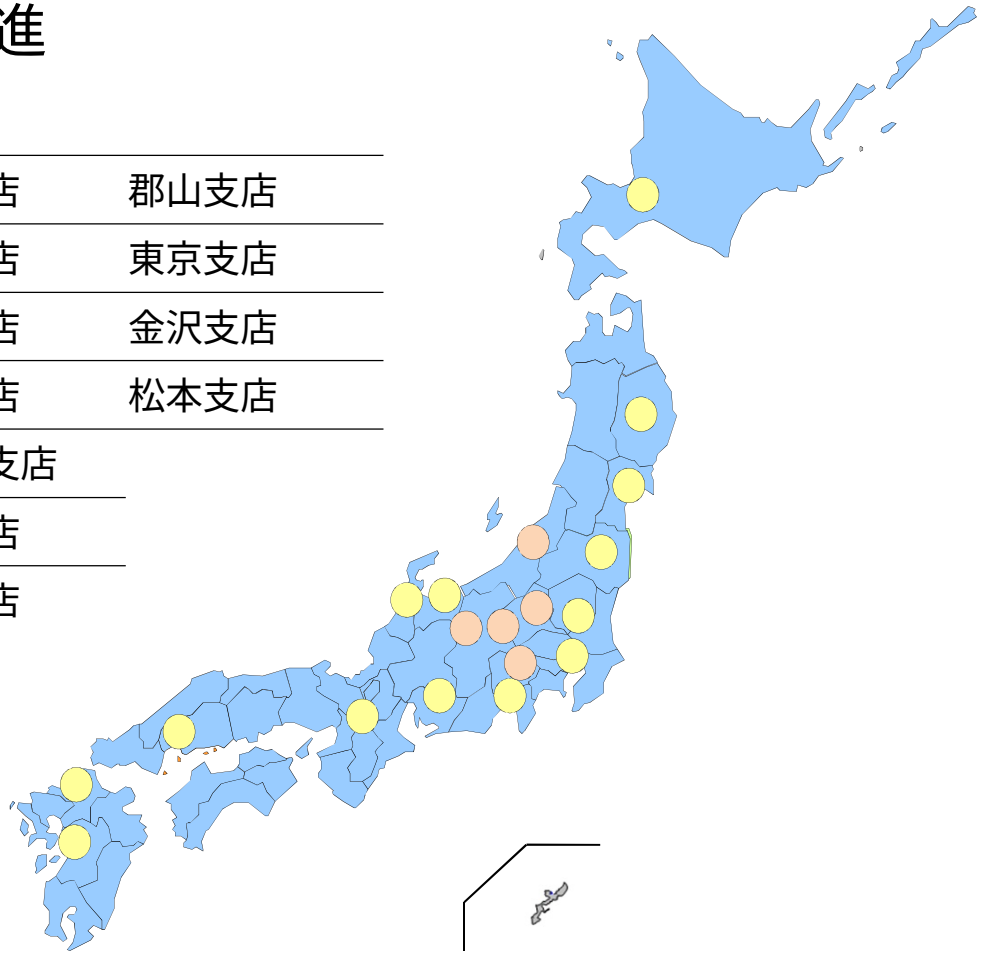
- お客様は主に建設業界･測量業界
- システム･測量計測事業を中心に3つの事業を展開

全国展開	建設ICT	システム	システム機器のレンタル及び販売 現場向け固定IP電話サービス、回線サービス、情報共有システム、データ共有･データバックアップサービス、ネットワークカメラ、システム機器等
		測量計測	測量機器･i-Construction関連システムのレンタル及び販売 測量計測機器･UAV･3Dスキャナ･3D計測データ作成代行･修理
エリア展開	ハウス備品		ユニットハウス･関連備品のレンタル及び販売 オフィス機能の総合レンタル
	その他		交通安全･環境関連の工事等 道路標識の設置･道路白線の設置

全国ネットワーク　― 参考資料 ―

- 全国に19拠点を展開
- 全国ネットワーク及び商品サービスの拡充を目的とした資本業務提携･M&A等も推進

北海道	札幌支店		
東北エリア	盛岡支店	仙台支店	郡山支店
関東エリア	宇都宮支店	前橋支店	東京支店
北陸エリア	新潟支店	富山支店	金沢支店
甲信エリア	甲府支店	長野支店	松本支店
東海エリア	浜松支店	名古屋支店	
近畿･中国エリア	大阪支店	広島支店	
九州エリア	福岡支店	熊本支店	



※実施セグメント

- システム事業･測量計測事業
- システム事業･測量計測事業･ハウス備品事業

i-Construction ― 参考資料 ―

「i-Construction」の３つの取組み

国土交通省は、ＩＣＴ技術の全面的な活用による生産性の向上、魅力のある建設現場等を目指した「i-Construction」の取組みを発表

i-Construction ― 参考資料 ―

▶ i-Constructionの各フェーズに対応した商品･サービスを提供

システム事業 ― 参考資料 ―

- 現場事務所のITインフラ一式をワンストップで提供
- クラウドを活用した「情報共有」サービスを拡充し、本社取引を強力に推進
- 2017年3月よりモバ電（モバイル固定IP電話サービス）の提供を開始

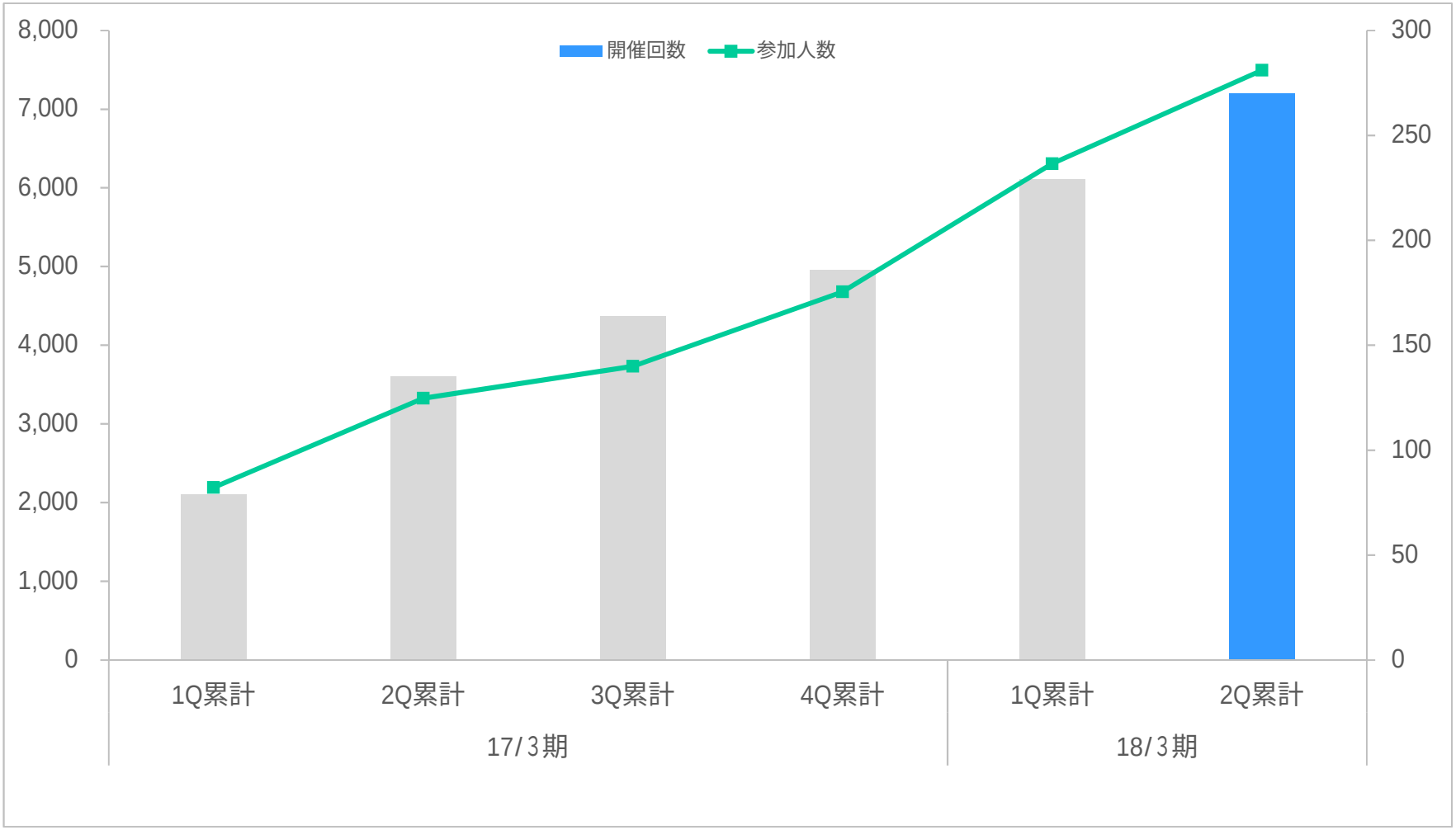
測量計測事業 ― 参考資料 ―

▶ 国土交通省が推進する「i-Construction」の各フェーズに完全対応した商品･サービスを提供

i-Constructionセミナー開催実績　― 参考資料 ―

- 全国でi-Constructionセミナーを実施
- 初年度の2016年度から延べ約270回開催・7,500人が参加

単位：人　　単位：回



主なリリース　― 参考資料 ―

No	発表日	区分	内容
1	2016年4月1日	方針	資金（M＆A等の待機資金）及び自己株式の活用
2	2016年5月18日	株式	自己株式の買付け
3	2016年9月20日	商品サービス	測量計測事業　「Samurai サーチ」の発売開始
4	2016年12月16日	組織	会社分割・100％出資子会社の設立（ハウス備品事業・環境保全事業の子会社化）
5	2017年1月31日	株式	株式分割（3/1付けで1株を2株へ分割）
6	2017年3月1日	商品サービス	システム事業　「モバ電（モバイル固定IP電話サービス）」の提供開始
7	2017年5月9日	事業	JCMA認定　i-Construction実践セミナー（全国32箇所）の案内
8	2017年7月14日	株式	株式分割（8/1付けで1株を2株へ分割）
9	2017年8月30日	株式	東京証券取引所「第6回企業価値向上表彰」の上位50社に選定
10	2017年9月15日	M&A	日本マルチメディア・イクイップメント㈱の第三者割当増資引受け
11	2017年11月1日	上方修正	業績予想及び配当予想の上方修正

貸借対照表 ― 参考資料 ―

単位:千円

	2017/3期末 (2017年3月31日)	2018/3期 第2四半期末 (2017年9月30日)
現金及び預金	2,922,772	3,433,519
受取手形及び売掛金	1,529,544	1,630,456
たな卸資産	214,348	209,047
その他	181,183	254,381
貸倒引当金	△ 1,805	△ 4,844
流動資産合計	4,846,043	5,522,560
土地	863,992	936,207
リース資産(純額)	2,108,655	2,019,229
その他(純額)	360,334	353,602
有形固定資産合計	3,332,981	3,309,039
無形固定資産合計	74,985	70,511
その他	410,041	204,635
貸倒引当金	△ 1,300	△ 1,300
投資その他の資産合計	408,741	203,335
固定資産合計	3,816,708	3,582,886
資産合計	8,662,751	9,105,447

	2017/3期末 (2017年3月31日)	2018/3期 第2四半期末 (2017年9月30日)
支払手形及び買掛金	1,052,485	1,320,017
未払法人税等	241,570	211,097
その他	1,100,872	1,094,549
流動負債合計	2,394,928	2,625,665
長期借入金	1,000,000	1,000,000
リース債務	1,431,367	1,320,122
その他	216,071	210,728
固定負債合計	2,647,438	2,530,850
負債合計	5,042,366	5,156,515
資本金	425,996	425,996
資本剰余金	428,829	428,829
利益剰余金	3,366,990	3,685,681
自己株式	△ 671,464	△ 671,464
株主資本合計	3,550,350	3,869,042
その他有価証券評価差額金	70,034	79,889
評価・換算差額等合計	70,034	79,889
純資産合計	3,620,385	3,948,931
負債純資産合計	8,662,751	9,105,447

損益計算書 ― 参考資料 ―

単位:千円

	2017/3期 第2四半期 (自 2016年4月 1日 至 2016年9月30日)	2018/3期 第2四半期 (自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日)
売上高	3,477,360	4,084,745
売上原価	2,049,501	2,373,158
売上総利益	1,427,859	1,711,586
販売費及び一般管理費	925,314	1,020,994
営業利益	502,544	690,592
営業外収益	3,709	8,437
受取配当金	1,345	1,445
受取地代家賃	1,116	1,080
その他	1,248	5,912
営業外費用	29,267	25,965
支払利息	29,016	25,965
その他	250	―
経常利益	476,986	673,063
特別利益	37,300	―
受取保険金	37,300	―
税引前純利益	514,286	673,063
法人税等	159,394	209,747
法人税、住民税及び事業税	155,874	197,277
法人税等調整額	3,519	12,469
純利益	354,892	463,316

株式情報(2017年9月30日現在)　― 参考資料 ―

発行済株式の総数	44,800,000株
株主数	3,010名

大株主上位10名	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社横島	16,000,000	35.7%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,214,700	7.2%
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	1,170,000	2.6%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,138,400	2.5%
シーティーエス社員持株会	1,102,100	2.5%
株式会社八十二銀行	835,200	1.9%
猪股和典	664,000	1.5%
株式会社三井住友銀行	640,000	1.4%
宮沢俊行	440,000	1.0%
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	419,100	0.9%
計	25,623,500	57.2%

※　自己株式4,855,200株(10.8%)については、上記から除いております

所有株式数別状況	株主数(名)	持株数(株)	株主構成比(%)	持株構成比(%)
100株未満	70	1,315	2.3%	0.0%
100株以上500株未満	1,185	299,390	39.4%	0.7%
500株以上1,000株未満	381	265,462	12.7%	0.6%
1,000株以上5,000株未満	926	2,054,934	30.8%	4.6%
5,000株以上10,000株未満	196	1,450,500	6.5%	3.2%
10,000株以上50,000株未満	185	3,935,603	6.1%	8.8%
50,000株以上100,000株未満	31	2,155,300	1.0%	4.8%
100,000株以上500,000株未満	27	5,017,896	0.9%	11.2%
500,000株以上	9	29,619,600	0.3%	66.1%

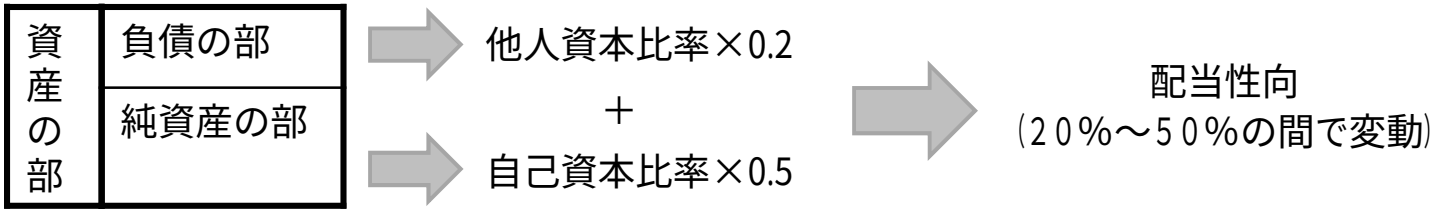
所有者別株式分布状況	株主数(名)	持株数(株)	株主構成比(%)	持株構成比(%)
個人・その他	2,894	13,417,904	96.1%	30.0%
金融機関	21	7,636,900	0.7%	17.0%
その他の法人	23	16,457,200	0.8%	36.7%
外国法人等	52	2,138,900	1.7%	4.8%
金融商品取引業者	19	293,896	0.6%	0.7%
自己名義株式	1	4,855,200	0.0%	10.8%

利益還元方針　配当金の計算方法(2018年3月期)　― 参考資料 ―

当社は、安定配当の考え方を採用せず、経営基盤の一層の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮したうえで、業績に連動する利益還元を行なうことを基本方針にしております

中間配当金の計算方法

配当性向＝自己資本比率×０．５＋（１－自己資本比率）×０．２



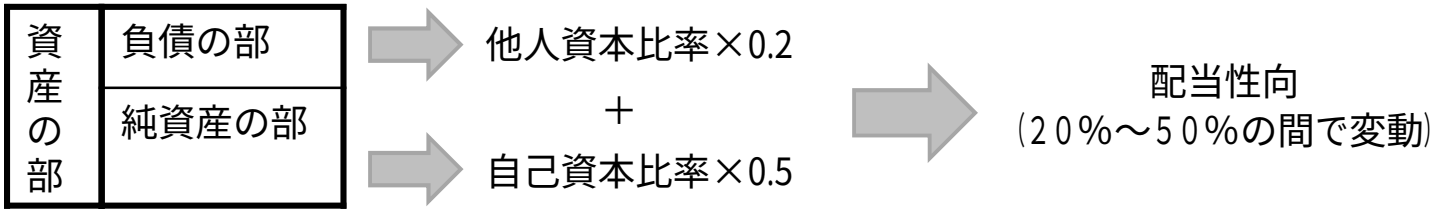
- 配当金総額＝四半期純利益×配当性向
- １株当たり中間配当金＝配当金総額÷発行済株式総数

※配当金の原資は、第２四半期における税引き後の四半期純利益とします

利益還元方針　配当金の計算方法(2018年3月期)　― 参考資料 ―

期末配当金の計算方法

配当性向＝自己資本比率×０．５＋（１－自己資本比率）×０．２



- 配当金総額＝当期純利益×配当性向－中間配当金総額
- １株当たり期末配当金＝配当金総額÷発行済株式総数

※配当金の原資は、税引き後の当期純利益とします

その他

・その他配当金に関する詳細は当社内規に基づいて行われます

・特別な損益等の特殊要因により税引き後の四半期純利益又は当期純利益が大きく変動する事業年度については、その影響を考慮し、配当額を決定します

・特別な貸借等の特殊要因により自己資本比率が大きく変動する事業年度については、その影響を考慮し、配当性向を決定します。

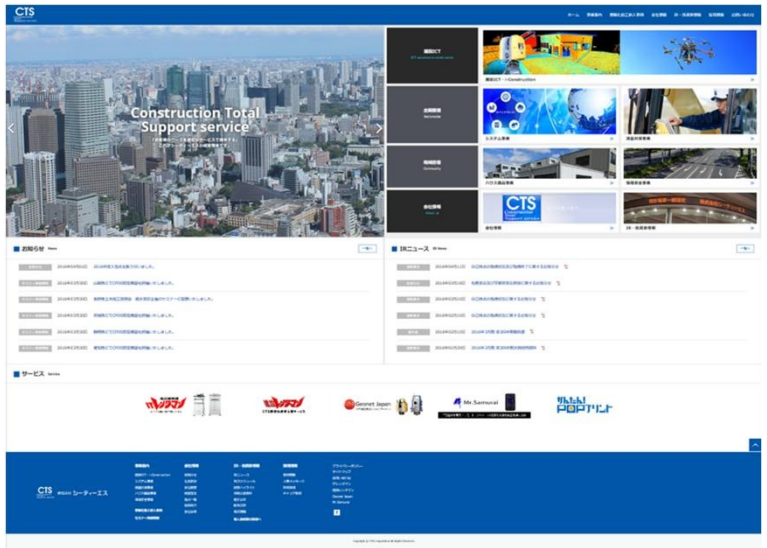
・１株当たり配当金の１円未満は四捨五入して算出しております

本資料における注記事項

この資料に記載されている当社の現在の計画、戦略、見通しなどのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた判断に基づいております。経済、競合状況にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績はこれらと異なる結果となる場合があります

※各業績数値及び増減額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。
※増減率については、小数点第二位を四捨五入して表示しております。

株式会社 シーティーエス

投資家情報のほか、会社概要、製品情報やニュースなど、
シーティーエスに関する様々な情報がご覧いただけます

http://www.cts-h.co.jp/